

財務政策課

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02010010	基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2 まちづくり情報の共有化			
事業名	住民向け財政情報開示事業			担当課	財務政策課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	住民向け財政情報(予算書・決算書)の開示数			数値目標	年2回

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
町の財政状況をわかりやすく開示するため、住民向け財政情報(予算書・決算書)を作成し配布します。			住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版)		住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版)		住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版)		住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版)		住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版)	
			住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)		住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)		住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)		住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)		住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)	
			年度別数値目標		年2回		年2回		年2回		年2回	
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	400	78	80	78	80		80		80		80
合計(千円)	400	78	80	78	80	0	80	0	80	0	80	0
特 定 財 源	評価・実績		実施内容									
			○わかりやすい予算書 ・A4版 13ページ 5月全戸配布 ○わかりやすい決算書 ・A4版 12ページ 11月全戸配布									
			評価結果		A - 継続 / 現状維持							

事業名	住民向け財政情報開示事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	財務政策課長補佐兼財政係長	磯田 麻美

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	町民	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全戸配布								
抱える課題やニーズ	町民が町の財政情報を知る機会が少なく、その内容もわかりにくいことが多い。	指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか (意図)	より多くの町民に財政情報を広め、町の行財政に興味や関心を抱いてもらう。	① 全戸配布	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和5年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100%</td></tr> </table>	目標年度	令和5年度	目標値	2回	実績値	2回	達成度	100%
目標年度	令和5年度										
目標値	2回										
実績値	2回										
達成度	100%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	町の行財政に興味や関心を抱いてもらい、町民と協働したまちづくりの推進を目指す。	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和5年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度	令和5年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0! %
目標年度	令和5年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0! %										
内容 (どのような手段で何を行ったか)	わかりやすい予算書	「わかりやすい予算書」を作成し、町広報紙5月号の発送と併せ全戸配布した。									
	わかりやすい決算書	「わかりやすい決算書」を作成し、町広報紙11月号の発送と併せ全戸配布した。									

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町の行財政への理解と関心を高めてもらうために、積極的に財政情報を開示して、町民と共有化を図る必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	予算と決算の情報をわかりやすく公表したことで、町の財政情報の共有が図られた。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	「わかりやすい予算書」及び「わかりやすい決算書」は自前で作成し、町広報紙の発送と併せ全戸配布して効率化を図った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	町広報紙とともに全戸配布したことで、情報の共有が図られたと考えられるため、公平と判断できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
行政に対する理解と関心を持ってもらうため、財政情報をわかりやすく町民へ公表することができた。		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持		
行財政に対する理解と関心を町民に持ってもらうため、毎年わかりやすく財政情報を公表し、計画どおり事業を継続する必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02010030	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	4 財政の安定化			
事業名	公会計整備事業			担当課	財務政策課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	財務書類作成数			数値目標	4表

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
統一的な基準に基づく財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成して公表します。			地方公会計財務書類作成委託業務 (一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成)		地方公会計財務書類作成委託業務 (一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成)		地方公会計財務書類作成委託業務 (一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成)		地方公会計財務書類作成委託業務 (一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成)		地方公会計財務書類作成委託業務 (一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成)		
			ホームページでの公表		ホームページでの公表		ホームページでの公表		ホームページでの公表		ホームページでの公表		
年度別数値目標			4表		4表		4表		4表		4表		
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,905	605	781	605	781	0	781	0	781	0	781	0
合計(千円)	3,905	605	781	605	781	0	781	0	781	0	781	0	
特定財源	評価・実績		実施内容										
			地方公会計財務書類作成業務を委託 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類										
		評価結果		A - 継続 / 現状維持									

事業名	公会計整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	財務政策課長補佐兼財政係長	磯田 麻美

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	町民・議会・行政		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	公会計整備		
抱える課題やニーズ	国が示す「統一的な基準」では、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、資産とその財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められている。		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか (意図)	一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、これに関連団体を加えた連結財務書類を作成し、町民等へ公表することで、財政の透明化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。		①	財務書類 4 表作成	目標年度	令和5年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	町民の行財政運営に対する理解と関心を高めるとともに、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用し、財政の効率化・適正化を図る。			目標値	1 式	
内容 (どのような手段で何を行ったか)	財務書類 4 表作成	令和4年度の一般会計等財務書類4表 (貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)、全体財務書類4表 (貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)、連結財務書類3表 (貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書) の作成を公認会計士へ委託して行った。	②	実績値	1 式	
	町民等への公表	町ホームページへ掲載し、広く公表した。		達成度	100 %	
				目標年度	令和5年度	
				目標値		
				実績値		
				達成度	#DIV/0! %	

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	厳しい財政状況の中、町財政の透明性を高め、町民等に対する説明責任をより適切に果たすためには、わかりやすく詳細な財政情報を公表する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	国が示す「統一的な基準」に沿った財務書類の整備について、公認会計士へ委託して令和4年度分を完成させ、町ホームページへ掲載し、公表することができた。
有効/概ね有効/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	公認会計士へ財務書類の作成を委託したことで、事務作業の軽減を図ることができ、他の同業者と比べ安価に作成することができた。
効率的/概ね効率的/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	作成した財務書類は、町ホームページへ掲載し、広く公表することから、公平と判断できる。
公平/概ね公平/公平でない		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
統一的な基準に沿った財務書類の作成を公認会計士へ委託して行い、完成した財務書類を町ホームページへ掲載し、広く公表することができた。		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持		
町民等に対する説明責任を果たすため、今後も公認会計士へ委託して財務書類を作成し、公表していく必要がある。		

※展開方向の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03010010	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	1 計画行政の推進			
事業名	固定資産税支援システム更新（整備）事業			担当課	財務政策課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	土地・家屋データ異動処理率			数値目標	100%

全体計画事業内容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
○土地及び家屋異動データの入力・編集 ≪土地≫ ・当該年分の異動（所有権移転、分合筆、地目変更、地積更正等） ≪家屋≫ ・当該年分の異動（所有権移転、新增築、滅失等） ○地方税法第380条による地積図、土地使用図等の台帳の備付け義務に基づく整備及び定期更新				・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合		・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合 ・ハードウェア、画像更新整備		・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合		・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合		・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合	
				年度別数値目標		100%		100%		100%		100%	
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	14,343	1,595	1,595	1,595	7,303		1,815		1,815		1,815	
合計(千円)	14,343	1,595	1,595	1,595	7,303	0	1,815	0	1,815	0	1,815	0	
特定財源	評価・実績		実施内容		土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 1,005件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 266件 ◆土地・家屋異動実施率～100%								
			評価結果		A - 継続 / 現状維持								

事業名	固定資産税支援システム更新（整備）事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	課税係長	滝谷 貴大

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町内に所在する固定資産（土地・家屋）の所有者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	土地・家屋データ異動件数	
抱える課題やニーズ	土地・家屋情報の正確な把握、所有者に対する適正な課税		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	土地・家屋の情報を画像データとマッチングして管理するとともに、異動情報によるデータ更新を実施し、最新の状態を維持することで、正確な課税客体を把握する。		① 土地異動件数	目標年度	令和5年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	課税客体データを正確かつ効率的に管理し、固定資産税の適正な課税を維持する。			目標値	1,005件
			実績値	1,005件	
内容（どのような手段で何を行ったか）	土地・家屋のデータ更新	土地・家屋における年間の異動情報（登記済通知書など）を管理用コンピュータに入力し、地番図・家屋図データの更新を行った。	達成度	100.0%	
			② 家屋異動件数	目標年度	令和5年度
			目標値	266件	
			実績値	266件	
			達成度	100.0%	

■事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	毎年変化する土地・家屋の適正な把握・管理において必要であり、この事業を実施しない場合、課税誤りや固定資産税課税明細書への不正確な表示の発生など、適正な課税に支障を来すため、必要な事業である。
必要／概ね必要		<input checked="" type="checkbox"/> 全部	
／課題あり		<input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	年間の異動情報を100%反映させることで、土地・家屋の正確な把握及び適正な課税に有効であった。
有効／概ね有効		<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
／課題あり		<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
		<input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	専門業者に委託することで、正確かつ効率的に作業が実施された。また、コンピュータによる図面管理は、課税客体の検索や資料出力等が容易になるため、職員の実務面において作業の軽減が図られ、時間短縮にも大きな効果を得ている。
効率的／概ね効率的		<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
／課題あり		<input type="checkbox"/> 人員削減	
		<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	土地・家屋の異動について全件更新を行うことにより、固定資産税が適正に課税されていることから、公平と判断する。
公平／概ね公平		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
／公平でない		<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
土地・家屋の異動データを更新し、正確な課税客体を把握することができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
各年で異動件数に増減は生じるが、適正な課税を維持するためには全件処理が必要不可欠であることから、現状のまま継続的に事業を進めていくことが適当である。		

※展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03010030	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	4 財政の安定化			
事業名	エルタックス（地方税ポータルシステム）推進事業			担当課	財務政策課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	システム利用率		数値目標	100%	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
○エルタックス審査システムの運用 ・住民税年金特徴ASPサービス ・国税連携ASPサービス ・電子申告ASPサービス （法人町民税、給与支払報告書、償却資産） ・共通納税ASPサービス ○エルタックス運営経費の負担 ・エルタックスの運営主体である地方税共同機構への負担金			・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）		・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）		・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）		・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）		・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）		
			年度別数値目標		100%		100%		100%		100%		100%
財源内訳	計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	6,741	1,221	1,221	1,221	1,380	0	1,380	0	1,380	0	1,380	0
合計(千円)		6,741	1,221	1,221	1,221	1,380	0	1,380	0	1,380	0	1,380	0
特定財源			評価・実績	実施内容									
				評価結果		A - 継続 / 現状維持							

事業名	エルタックス（地方税ポータルシステム）推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	課税係長	滝谷 貴大

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①年金特別徴収、確定申告データ送受信数 ②電子申告利用件数（受付業務開始⇒H24.11.26～）								
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①【年金特別徴収データ送受信数】 ⇒1,628件 【確定申告データ送受信数】 ⇒2,116件	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和5年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>3,744件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3,744件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和5年度	目標値	3,744件	実績値	3,744件	達成度	100.0%
目標年度	令和5年度										
目標値	3,744件										
実績値	3,744件										
達成度	100.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②【電子申告利用件数】 ・法人町民税⇒143件 ・給与、年金支払報告書⇒257件 ・償却資産申告⇒192件	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和5年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>592件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>592件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和5年度	目標値	592件	実績値	592件	達成度	100.0%
目標年度	令和5年度										
目標値	592件										
実績値	592件										
達成度	100.0%										
内容（どのような手段で何を行ったか）											

■ 事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	
必要／概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
／課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
	<input type="checkbox"/>	達成	
有効／概ね有効	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
／課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的／概ね効率的	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
／課題あり	<input type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

		判断の理由	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平／概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
／公平でない	<input type="checkbox"/>	その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 ○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03020010	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	4 財政の安定化			
事業名	町税等収納率向上対策事業			担当課	財務政策課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①収納率 ②滞納（繰越）額			数値目標	①97%以上 ②対前年度比減

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
納税しやすい環境づくりのための各種事業、滞納処分の厳格な運用等、収納率向上に向けた施策の実施及び調査・検討を行う。			<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納、モバイル決済の調査・検討 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納、モバイル決済の調査・検討 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納、モバイル決済の調査・検討 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納、モバイル決済の調査・検討 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納、モバイル決済の調査・検討 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施 	
財源内訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	0	0									
合計(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源		評価・実績	実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・コンビニ収納の実施 							
			評価結果		B - 継続 / 現状維持							

事業名	町税等収納率向上対策事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	収納係長	吉田 達也

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	町税の滞納者		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	① 収納率の向上									
抱える課題やニーズ	町財政 (歳入) を確保するとともに、地方税に対する納税者の理解を得るためには、引き続き徴収対策に取り組む必要がある。一方で、滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるときは、その執行を停止することができることとされていることを踏まえ、滞納者の個別・具体的な実情を十分に把握した上で、税負担の公平性を保つとともに、収納率向上対策に努める必要がある。			② 未収額の減少									
どのような状態になることを目指したのか (意図)	① 町税収納率の向上 ② 町税滞納 (繰越) 額の減少 ③ 町税滞納件数の減少		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値									
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	町税の収納率向上等により、町の自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保ち、納税者の信頼に基づく行政運営を展開する。			①	収納率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和5年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>97 %</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>97.86 %</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.9 %</td></tr> </table>	目標年度	令和5年度	目標値	97 %	実績値	97.86 %	達成度
目標年度	令和5年度												
目標値	97 %												
実績値	97.86 %												
達成度	100.9 %												
内容 (どのような手段で何を行ったか)	納税催告の実施徹底、自主的納付の促進	法に基づく督促状の発付後も納付に応じない納税義務者に対し、適宜催告書等の送付を実施した。また、文書催告のほかに電話及び訪問催告を実施し、滞納者との納税折衝の機会を増やすことで、滞納処分に至る前の自主的納付を促した。	②	滞納 (繰越) 額	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和5年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>17,552 千円</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>22,315 千円</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>78.7 %</td></tr> </table>	目標年度	令和5年度	目標値	17,552 千円	実績値	22,315 千円	達成度	78.7 %
	目標年度	令和5年度											
	目標値	17,552 千円											
実績値	22,315 千円												
達成度	78.7 %												
滞納処分の強化	納税が遅れている滞納者に対して、財産 (国税還付金等) の差押えを実行した。												
コンビニ収納の実施	金融機関等の窓口で納付できない方に対する納付方法の一策 (納税しやすい環境整備) として、コンビニ収納を当初課税分から実施した。												

■事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	地方税は、住民自治を支える根幹であり、地方分権を進めていく上において地方の財政の自主財源である地方税を充実させることが重要であり、地方公共団体の歳入を確保する観点から、今後も収納率向上対策を継続して取り組んでいく必要がある。
必要/概ね必要		<input type="checkbox"/> 全部	
/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	調定額増加等の影響により一時的に滞納 (繰越) 額が増加しているが、収納率については達成していることから事業の有効性ありと判断する。
有効/概ね有効		<input type="checkbox"/> 達成	
/課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成	
		<input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業費を計上せずに実施していることから、効率的と判断する。
効率的/概ね効率的		<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
/課題あり		<input type="checkbox"/> 人員削減	
		<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

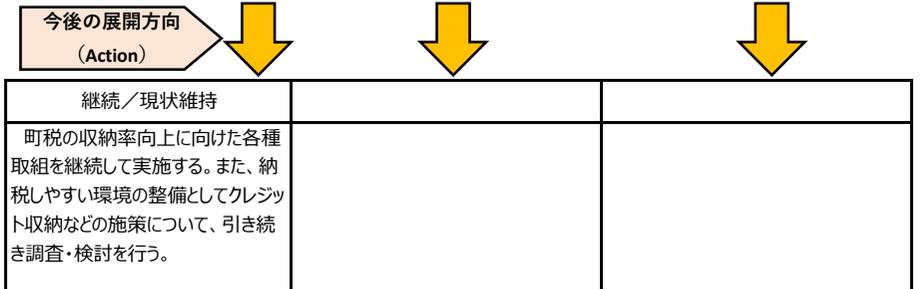
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	町税の納税者を対象としており、受益者負担がなく特定の受益者もないことから、公平と判断する。
公平/概ね公平		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
/公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
		<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
B		
納税催告等の実施により自主納付する納税者が増え、収納率向上の一因となっている。一時的な所得の増加に伴う納税額の変動に対応できていない納税義務者が多く見受けられることから、実態調査等に基づく滞納処分を行う必要がある。		



※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030010	基本施策	5 観光の振興	事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	1 雄武観光の売り込み			
事業名	ホテル日の出岬施設整備事業			担当課	財務政策課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	①施設の整備項目数 ②施設の整備対策検討数			数値目標	①33件 ②1件

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
平成10年12月にオープンし、20年以上を経過したホテル日の出岬を良好な状態で維持するとともに、魅力の向上を図るため、修繕や改修を行うものです。 また、機能維持だけでなく、魅力を向上させるための対策についても実施設計を行います。			客室内リニューアル（3階） 客室等室内機・室外機更新（No.3） 客室廊下エアコン設置（3階） ボイラー1基更新 機械室ドア修繕・庇新設 給排気用送風機更新 濾過循環ポンプ等修繕 機械室内グレーチング等改修 導湯管布設工事		浴室排気用屋外装置送風機等更新 昇温用樹脂製Yストレーナー・バルブ更新 浴室空調機整備工事 PMACのユニット更新 受水槽FMバルブ・ボールタップ交換 源泉ポンプ交換 濾過器用濾材交換 貸切展望温泉空調換気設備更新 魅力向上対策検討		給水1次・2次側配管等取替 浄化槽内部改修 外調機OAC-2部品交換 外調機OAC-3.4空調機ACP-1.2部品交換 中央監視盤更新（自動制御機器） プロパン庫等ドア修繕 ロビー系統暖房外調機取替 従業員用ドア修繕 車庫シャッター等修繕		防火設備更新 高電圧受電設備更新 塔屋アルミドア修繕 浴室脱衣場ロールカーテン更新 源泉ポンプ交換		外壁タイル調査 ヒートポンプ・冷却塔更新	
			年度別数値目標			①9件		①8件 ②1件		①9件		①5件
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	233,000	19,000	63,000	19,000	44,000	471	58,000	0	6,000	35,106	62,000
合計（千円）	329,920	100,375	100,968	100,375	44,471	0	80,558	0	41,106	0	62,817	0
特 定 財 源	ホテル日の出岬施設整備基金繰入金		客室内リニューアル33,275千円 ボイラー1基更新7,667千円 機械室ドア修繕・庇新設他3件 4,873千円 客室等室内機・室外機更新他1件 19,030千円 導湯管布設工事35,530千円									
	評価・実績	実施内容										
	評価結果	A - 継続 / 現状維持										

事業名	ホテル日の出岬施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	武田 浩明

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	ホテル日の出岬利用者		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	施設の適切な維持管理	
抱える課題やニーズ	塩害及び経年劣化による施設の破損等に対する施設整備			指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか (意図)	温泉施設としての適正な維持管理		① 設備改修件数	目標年度	令和5年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	利用者の充実した利用環境の確保			目標値	9件
				実績値	9件
				達成度	100%
内容 (どのような手段で何を行ったか)	更新工事	維持管理及び老朽化解消に必要な施設の工事を実施した。	②	目標年度	令和5年度
	客室内リニューアル	ホテルの魅力向上のため、3階客室をリニューアルした。		目標値	
				実績値	
			達成度	#DIV/0! %	

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	運営・サービスの低下による利用者離れの予防と温泉施設としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備等は必要である。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		温泉施設として適正に維持するため、急な修繕を含めた施設整備を行っており、有効である。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		計画的な整備により修繕費及び維持費が抑制されており、効率的である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

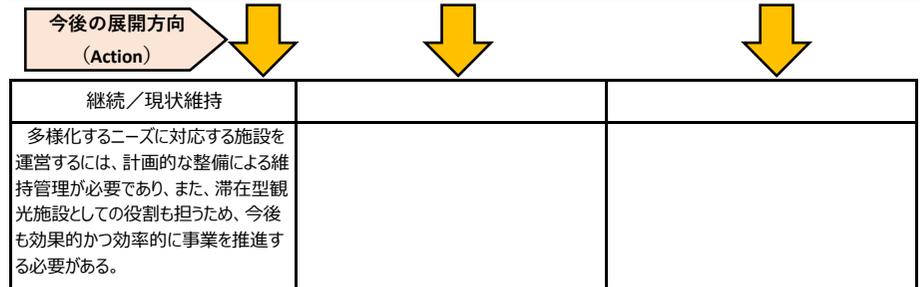
公平	判断の理由		全ての方が利用対象である施設の整備であり、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価【A～D】

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
計画的に施設整備を進めることにより、温泉施設としての適正な維持管理がなされた。		



※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○ 休止 ○ 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030020	基本施策	5 観光の振興	事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	1 雄武観光の売り込み			
事業名	ホテル日の出岬運営支援事業			担当課	財務政策課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	指定管理施設の安定運営に係る補助金額			数値目標	88,500千円

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
ホテル日の出岬運営支援補助金		ホテル日の出岬運営支援補助金		ホテル日の出岬運営支援補助金		ホテル日の出岬運営支援補助金		ホテル日の出岬運営支援補助金		ホテル日の出岬運営支援補助金			
		年度別数値目標		17,700千円		17,700千円		17,700千円		17,700千円			
財 源 内 訳	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	88,500	17,700	17,700	17,700	17,700		17,700		17,700		17,700	
合計(千円)	88,500	17,700	17,700	17,700	17,700	0	17,700	0	17,700	0	17,700	0	
特 定 財 源		評 価 ・ 実 績	実施内容	ホテル日の出岬運営支援補助金 17,700千円									
			評価結果	A - 継続 / 現状維持									

事業名	ホテル日の出岬運営支援事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	武田 浩明

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	ホテル日の出岬	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	指定管理施設の安定運営
抱える課題やコース	ホテル日の出岬の収支悪化	指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか (意図)	ホテル日の出岬の収支改善	① 補助金支出額	目標年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	ホテル日の出岬の雇用維持・安定運営		目標年度
内容 (どのような手段で何を行ったか)	運営支援補助金	日帰り入浴部門に対する安定運営対策として、運営支援補助金を支出した。	令和5年度
			目標値
			実績値
			達成度
			令和5年度
			目標値
			実績値
			達成度
			#DIV/0! %

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	ホテル日の出岬の安定運営を図るために、補助金は必要である。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部	
		<input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	経営安定化対策としてホテル日の出岬の安定運営が図られており、有効である。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	日帰り入浴部門に対する安定運営対策として必要な支援であり、概ね効率的である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	全ての方が利用対象である施設の安定運営に寄与するものであり、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価【A～D】

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
電気料等高騰による管理経費の上昇による減収対策として補助金を支出することにより、施設の安定運営が図られた。		

今後の展開方向 (Action)

継続/現状維持		
電気料等高等により経費がかさんでいる状況であるが、ホテル日の出岬の安定運営を継続するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030030	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	基本施策（後期）を実現するために行うべき事業
	単位施策	1 計画行政の推進			
事業名	町有施設LED化整備事業			担当課	財務政策課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		
事業指標	防犯灯LED化整備本数			数値目標	40本

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
防犯灯LED化整備（40本）			【令和4年度繰越事業】 町有施設LED化整備工事 旭日団地（1灯用10本） 新町5号線防犯灯新設工事 新町（1本）		町有施設LED化整備工事 旭日団地（1灯用8本） 新日の出団地（1灯用2本） 未広一区団地（1灯用1本）		町有施設LED化整備工事 新町団地（1灯用7本）		町有施設LED化整備工事 宮下団地（1灯用5本）		町有施設LED化整備工事 未広一区団地（1灯用2本） 未広二区団地（1灯用2本） 魚田団地（1灯用2本）	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	19,541	4,271	4,363	4,271	5,264	0	3,509	0	2,896	0	3,509
	合計(千円)	19,541	4,271	4,363	4,271	5,264	0	3,509	0	2,896	0	3,509
特 定 財 源		評 価 ・ 実 績	実施内容		町有施設LED化整備工事 旭日団地10本、4,125千円 新町5号線防犯灯新設工事 新町1本、146千円							
			評価結果		A - 継続 / 現状維持							

事業名	町有施設LED化整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	武田 浩明

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	町民		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	防犯灯LED化整備本数									
抱える課題やコース	電気料の高騰及び灯具の劣化による維持費の増			指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか (意図)	防犯灯更新による維持費等の抑制		①	防犯灯LED化整備本数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和5年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>11本</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>11本</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100%</td></tr> </table>	目標年度	令和5年度	目標値	11本	実績値	11本	達成度	100%
目標年度	令和5年度												
目標値	11本												
実績値	11本												
達成度	100%												
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	電気料の節減と照明設備の長寿命化		②		<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和5年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0!%</td></tr> </table>	目標年度	令和5年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0!%
目標年度	令和5年度												
目標値													
実績値													
達成度	#DIV/0!%												
内容 (どのような手段で何を行ったか)	防犯灯LED化工事	防犯灯のLED化工事を行い、照明設備の長寿命化を図った。											

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	電気料の高騰や既存設備の老朽化に対応するため、必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		事業の実施により、照明設備の長寿命化が期待される。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		事業により、町民の住生活向上が図られたことについては、効率的と判断する。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
率	<input type="checkbox"/>	人員削減	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民の安全に寄与するものであり、公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価【A～D】

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
事業により、維持費等の抑制につながり、電気料の節減と照明設備の長寿命化を図ることができた。		



継続/現状維持		
電気料や設備維持費の節減及び各年度事業費の平準化を図るため、6年度以降も計画どおり事業を継続する必要がある。		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
03030040	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	1 計画行政の推進				
事業名	役場庁舎整備事業			担当課		財務政策課
事業期間	令和5年度～令和7年度	事業主体	雄武町		関係課	
事業指標	①役場庁舎長寿命化計画策定数 ②役場庁舎整備件数			数値目標	①1計画 ②4件	

全体計画事業内容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
長寿命化計画策定委託業務 役場庁舎別館空調設備新設工事 役場庁舎既設分電盤更新工事 役場庁舎電話交換設備更新工事				長寿命化計画策定委託業務 役場庁舎別館空調設備新設工事 【令和4年度繰越事業】 役場庁舎既設分電盤更新工事		役場庁舎既設分電盤更新工事		役場庁舎電話交換設備更新工事					
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	2,000	0			2,000							
	一般財源	54,261	3,762	44,029	3,762	200		10,032					
合計(千円)		56,261	3,762	44,029	3,762	2,200	0	10,032	0	0	0	0	0
特 定 財 源	公共施設整備基金繰入金		評 価 ・ 実 績	実施内容 長寿命化計画策定委託業務 1,804千円 役場庁舎既設分電盤更新工事 1,958千円 役場庁舎別館空調設備新設工事 38,533千円(契約のみ)									
	評価結果												

事業名	役場庁舎整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	武田 浩明

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	役場庁舎	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	役場庁舎維持管理	
抱える課題やコース	経年劣化による施設の損傷等に対する施設整備	指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)	役場庁舎としての適正な維持管理	① 計画策定件数	目標年度	令和5年度
			目標値	1計画
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	来庁者にとって快適な利用環境の確保	② 整備件数	実績値	1計画
			達成度	100%
内容 (どのような手段で何を行ったか)	長寿命化計画策定	庁舎長寿命化計画の策定を行った。		
	庁舎内設備改修工事	維持管理及び老朽化解消に必要な箇所の工事を実施した。		

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	行政サービス提供の拠点である役場庁舎としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備等は必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	役場庁舎として適正に維持するため、計画的に施設整備等を進めており、有効である。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成 ほぼ達成 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業により、行政サービス提供拠点の整備が図られたことについては、効率的と判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制 人員削減 時間短縮・作業軽減 その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町民が利用する庁舎の整備であり、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある 受益者負担がない 受益が一部に偏る その他	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価【A～D】

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
計画的に施設整備等を進めることにより、役場庁舎としての適正な維持管理がなされた。		



継続/現状維持		
役場庁舎として適正に維持するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）	
03030050	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業		
	単位施策	3 公共施設の適切な管理				
事業名	町有施設整備事業			担当課		財務政策課
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		関係課	
事業指標	町有施設整備件数			数値目標	16件	

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
未広二区団地物置修繕工事 幌内町有住宅屋内給水管改修工事 幌内町有住宅修繕工事 サンライズビレッジ周辺整備工事 沢木団地屋内給水管改修工事 宮下団地屋内給水管改修工事 新町団地屋内給水管改修工事 サンライズビレッジ下水道公共樹設置工事 未広二区団地軒天修繕工事 町営住宅内通路修繕工事 旧雄武町図書館屋根修繕工事 未広二区団地屋内給水管改修工事 宮の森荘駐車場整備工事		【令和4年度繰越事業】 未広二区団地物置修繕工事 旧雄武町図書館屋根修繕工事 未広二区団地屋内給水管改修工事 幌内町有住宅屋内給水管改修工事 【以下契約のみ締結】 幌内町有住宅修繕工事 沢木団地屋内給水管改修工事 サンライズビレッジ周辺整備工事 サンライズビレッジ下水道公共樹設置工事 未広二区団地軒天修繕工事 宮の森荘駐車場整備工事		幌内町有住宅屋内給水管改修工事		宮下団地屋内給水管改修工事 幌内町有住宅屋内給水管改修工事 町営住宅内通路修繕工事		宮下団地屋内給水管改修工事		新町団地屋内給水管改修工事	
		年度別数値目標		10件		1件		3件		1件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0								
	道支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他	97,100	0			12,300		30,000		24,800	30,000
	一般財源	64,707	51,788	53,414	51,788	18		7,275		4,000	
合計(千円)		161,807	51,788	53,414	51,788	12,318	0	37,275	0	24,800	0
特定財源	公共施設整備基金繰入金		評価・実績	実施内容							
				評価結果		A - 継続 / 現状維持					
				未広二区団地物置修繕3,509千円 旧雄武町図書館屋根修繕6,908千円 未広二区団地屋内給水管改修7,216千円 幌内町有住宅屋内給水管改修2,640千円 【以下契約のみ締結】 幌内町有住宅修繕12,540千円 沢木団地屋内給水管改修7,810千円 サンライズビレッジ周辺整備5,148千円 サンライズビレッジ下水道公共樹設置3,102千円 未広二区団地軒天修繕1,980千円 宮の森荘駐車場整備935千円							

事業名	町有施設整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	武田 浩明

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	町有施設		望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	町有施設の整備件数		
抱える課題やニーズ	町有施設の老朽化、不足			指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)	良好な町有施設の整備・確保		①	町有施設整備件数	目標年度	令和5年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	町民が安心して生活できる住環境の整備・確保			②	目標値	10件
			実績値		10件	
内容 (どのような手段で何を行ったか)	改修工事3件 (未広二区団地、沢木団地、幌内町有住宅)	経年劣化が著しい町営住宅の改修工事を実施した。				
	修繕工事4件 (旧雄武町図書館、未広二区団地、幌内町有住宅)	経年劣化が著しい町有施設の修繕工事を実施した。				
	整備工事2件、公共樹設置工事1件 (サンライズビレッジ、宮の森荘)	整備が不十分な町有施設の整備を行った。				

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境の確保につながるものであり、必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境が確保されており、有効である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業により、町有施設を利用する町民の利便性向上が図られたことについては、効率的と判断する。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4) 事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境の確保につながるものであり、公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価【A～D】

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
計画的に事業が進められ、町民が安心して生活できる住環境の確保に努めた。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
町民が安心して生活できる住環境を確保するため、今後も計画的に事業を実施する必要がある。			

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

事業名	職員住宅整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	武田 浩明

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	職員住宅	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	職員住宅改修工事								
抱える課題やコース	職員住宅の老朽化	指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか (意図)	良好な住環境の整備	①	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和5年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100%</td></tr> </table>	目標年度	令和5年度	目標値	1件	実績値	1件	達成度	100%
目標年度	令和5年度										
目標値	1件										
実績値	1件										
達成度	100%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	適正な職員住宅の維持管理、確保	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和5年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td></td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td></tr> <tr><td>達成度</td><td>#DIV/0! %</td></tr> </table>	目標年度	令和5年度	目標値		実績値		達成度	#DIV/0! %
目標年度	令和5年度										
目標値											
実績値											
達成度	#DIV/0! %										
内容 (どのような手段で何を行ったか)	職員住宅改修工事	住環境の整備に必要な改修工事を実施した。									

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	職員住宅を整備することにより、職員住宅としての活用が推進されることから、計画的に事業を進める必要がある。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部	
		<input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	改修工事により住環境の向上が図られるため、有効である。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業により、職員の住環境向上が図られたことについては、効率的と判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

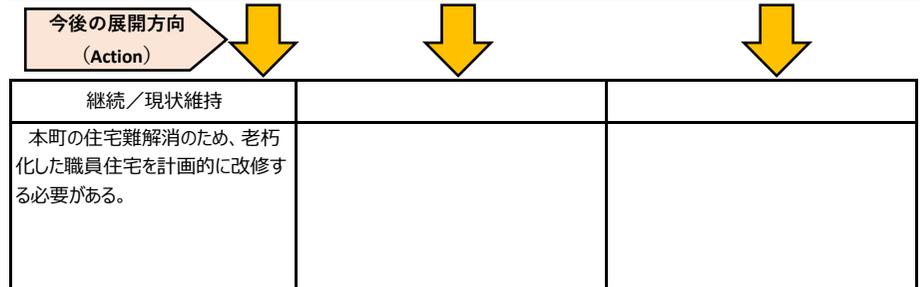
概ね公平	判断の理由	職員住宅を整備して職員が入居することにより、本町全体の住宅難の解消につながるため、概ね公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価【A～D】

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
改修工事により良好な住環境が整備された。		



※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030080	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 計画行政の推進			
事業名	町有施設備品整備事業			担当課	財務政策課
事業期間	令和5年度	事業主体	雄武町	関係課	
事業指標	備品整備件数			数値目標	1件

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
町有施設修繕用ポータブル電源購入			町有施設修繕用ポータブル電源購入									
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0									
	道支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他	0	0									
	一般財源	280	264	280	264							
合計(千円)		280	264	280	264	0	0	0	0	0	0	0
特定財源			町有施設修繕用ポータブル電源購入264千円									
	評価・実績	実施内容										
	評価結果	A - 休止										

事業名	町有施設備品整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務政策課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	管財係長	武田 浩明

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

誰、何が (対象)	町有施設及び備品	望ましい指標 (目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	備品購入件数		
抱える課題やコース	町有施設に係る備品の老朽化		指標 (指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか (意図)	町有施設及び備品の整備	① 購入件数	目標年度	令和5年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果 = 目的	備品整備による施設の維持及び長期活用		目標値	1 件	
		実績値	1 件		
内容 (どのような手段で何を行ったか)	備品購入	町有施設修繕用ポータブル電源の購入を行った。	達成度	100 %	
			②	目標年度	令和5年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0! %	

■ 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	町有施設の利用のため、備品等の老朽箇所を整備が必要である。
必要/概ね必要/課題あり		<input type="checkbox"/> 全部	
		<input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	利便性の向上につながる必要備品の新規購入ができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	利便性の向上により、自前での施設修繕等の幅が広がり、コスト低減と効率性のある整備が行えた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	町民が幅広く利用する施設的环境整備につながるものであり、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■ その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■ 総合評価【A～D】

- A : 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B : ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C : 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D : 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
ポータブル電源の購入は、場所を選ばずに作業が実施でき、手軽さから、迅速な多修繕対応が可能となった。		



休止		
現在のところ、次年度の備品整備の予定はないものの、老朽化した備品の更新等を継続する必要があるため、終了ではなく休止とする。		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止